

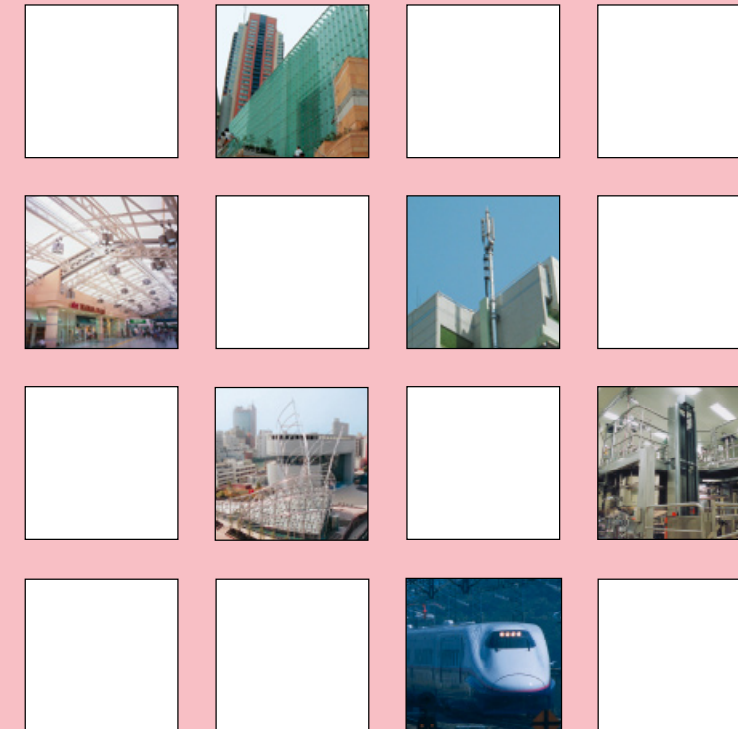
第64期事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

株式事務の概要

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(お問合せ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告方法	当社の公告は下記のホームページアドレスに掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
ホームページアドレス	http://www.densetsuko.co.jp/

NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.



日本電設工業株式会社



大豆油インキ使用



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社第64期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様には倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

平成18年6月



代表取締役社長
井上 健

日本電設3ヶ年経営計画2006

重点実施テーマ

- 1.全国での営業展開強化と受注の拡大
- 2.人材の確保と適正配置
- 3.人間力の向上
- 4.NDKグループの総合力による収益拡大

C O N T E N T S

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
連結財務諸表	4
個別財務諸表	8
株式の状況	10
当期中の主な受注工事・完成工事	11
会社の概況	13
主要な営業所	13
役員の状況	14

営業の概況

当期の国内経済は、好調な企業収益と設備投資の増加とともに、個人消費や雇用情勢も改善してきましたが、当建設業界における受注環境は、民間設備投資は増加傾向にあるものの、国および地方自治体の投資削減から公共投資は引き続き低調に終始しました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、全社を挙げて新規工事の受注確保に努力しました結果、連結受注高は1,411億円（前期比106%）となり、連結売上高は1,388億円（前期比98%）となりました。

利益については、工事原価低減および経費節減等の業務改善施策を推進しました結果、連結経常利益は48億14百万円（前期比118%）となりました。また連結当期純利益は、遊休不動産の売却などに伴う特別利益8億14百万円と特別損失4億73百万円を計上しました結果、26億98百万円（前期比104%）となりました。

部門別の状況

<鉄道電気工事部門>

当期は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始め、公営鉄道および民営鉄道などに対して積極的な営業活動を展開し、品川駅コスモスプラン電力設備新設工事、新宿駅構内外2区間信号設備改良工事および京都市営地下鉄東西線二条・天神川間電車線路設備

工事などを受注しました結果、受注工事高は835億円（前期比111%）となりました。

完成工事高は、立川駅外2区間信号設備改良工事、西明石・三石間電気設備新設工事およびつくばエクスプレス関連工事などが完成しましたので803億円（前期比104%）となり、次期への繰越工事高は386億円（前期比109%）となりました。

<一般電気工事部門>

当期は、総力を挙げて受注の確保に努めました結果、大阪入国管理局新営電気設備工事、新北九州空港進入灯設置工事、新東京警察病院建設電気設備工事、ルミネ横浜店特別高圧電気設備工事およびヨコレイ横浜物流センター新築電気設備工事などの受注により受注工事高は352億円（前期比91%）となりました。

完成工事高は、東京大学医学部附属病院中央診療棟新営電気設備工事、千葉市総合スポーツ公園市民球技場新築競技用照明設備工事、大阪芸術大学劇場実習棟新築電気設備工事、ダイナム長野茅野店電気設備工事および旭川ターミナルビル電気設備改良工事などが完成しましたので346億円（前期比86%）となり、次期への繰越工事高は295億円（前期比102%）となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表（平成18年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額
（資 産 の 部）	
流 動 資 産	93,422
現 金 預 金	15,453
受取手形・完成工事未収入金等	52,353
有 価 証 券	2,602
未 成 工 事 支 出 金 等	16,967
繰 延 税 金 資 産	2,473
そ の 他	3,893
貸 倒 引 当 金	△ 320
固 定 資 産	50,672
有 形 固 定 資 産	19,188
建 物 ・ 構 築 物	22,596
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品	4,506
土 地	7,506
建 設 仮 勘 定	230
減 価 償 却 累 計 額	△ 15,650
無 形 固 定 資 産	2,309
投 資 其 他 の 資 産	29,174
投 資 有 価 証 券	25,420
繰 延 税 金 資 産	1,080
そ の 他	3,057
貸 倒 引 当 金	△ 384
資 産 合 計	144,094

（単位：百万円）

科 目	金 額
（負 債 の 部）	
流 動 負 債	54,585
支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等	34,699
短 期 借 入 金	3,784
未 払 法 人 税 等	2,297
未 成 工 事 受 入 金	4,572
完 成 工 事 補 償 引 当 金	48
工 事 損 失 引 当 金	668
賞 与 引 当 金	3,552
そ の 他	4,961
固 定 負 債	18,007
長 期 借 入 金	2,427
退 職 給 付 引 当 金	14,955
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	155
そ の 他	468
負 債 合 計	72,592
（少数株主持分）	
少 数 株 主 持 分	2,823
（資 本 の 部）	
資 本 金	8,494
資 本 剰 余 金	7,792
利 益 剰 余 金	47,191
その他有価証券評価差額金	6,752
自 己 株 式	△ 1,552
資 本 合 計	68,678
負債、少数株主持分及び資本合計	144,094

<情報通信工事部門>

当期は、総力を挙げて受注の確保に努めました結果、新鳥取市広域ケーブルテレビ網整備工事および石巻・古川集約中継局新設工事などの受注により受注工事高は209億円（前期比122%）となりました。

完成工事高は、東背振トンネル道路情報表示装置設置工事およびモバイル放送ギャップファイラー設備新設工事などが完成しましたので211億円（前期比96%）となり、次期への繰越工事高は55億円（前期比97%）となりました。

今後の見通しは、原油価格の高騰や原材料価格の上昇および金融政策の動向が経済に及ぼす影響への懸念は残りますが、景気の回復は持続するものと思われま。当建設業界においては、民間設備投資は引き続き増加傾向にあるものの公共投資の削減などに伴う受注競争の激化から、厳しい状況が続くものと想定しております。このような状況の中で、当社の鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の中期経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともにJR各社、公営鉄道、民営鉄道およびモノレールなどの在来鉄道以外の鉄道にも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発および都市再開発等への営業を推進するとともに、リニューアル関連工事を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の拡大に努めてまいります。

情報通信工事部門については、移動体通信分野やIPネットワーク関係などの営業を推進して新規得意先の開拓に一層努力するとともに、地上波デジタル放送およびビル内情報通信工事などへの積極的な営業展開を図り、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、このように全社を挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の創成、新規事業の開発および人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存であります。

なお、当社は第65期以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2006」を策定しました。この新しい経営計画では、第67期の受注工事高1,250億円、経常利益率4%の達成を目標として「全国での営業展開強化と受注の拡大」、「人材の確保と適正配置」、「人間力の向上」、「NDKグループの総合力による収益拡大」という4つの重点実施テーマを掲げ、諸施策を進めてまいります。

連結損益計算書 (自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益	
完成工事高	138,886
完成工事原価	122,877
完成工事総利益	16,008
販売費及び一般管理費	11,623
営業利益	4,384
営業外損益	
営業外収益	573
受取利息	21
受取配当金	289
持分法による投資利益	98
その他の	164
営業外費用	143
支払利息	99
リース投資損失	36
その他の	7
経常利益	4,814
(特別損益の部)	
特別利益	814
貸倒引当金戻入額	38
完成工事補償引当金戻入額	19
固定資産売却益	436
企業保険返戻金	319
特別損失	473
投資有価証券評価損	29
ゴルフ会員権等評価損	11
退職給付費用	188
減損損失	176
固定資産売却却損	65
その他の	2
税金等調整前当期純利益	5,155
法人税、住民税及び事業税	2,561
法人税等調整額	△ 374
少数株主利益	270
当期純利益	2,698

連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

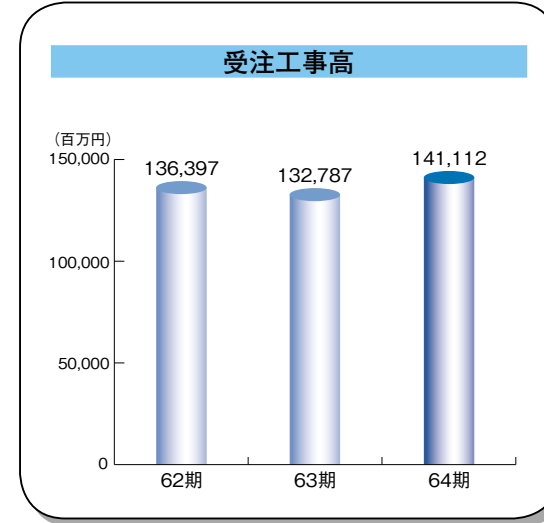
科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	7,792
資本剰余金期末残高	7,792
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	45,142
利益剰余金増加高	2,698
当期純利益	2,698
利益剰余金減少高	650
株主配当金	618
役員賞与金	31
利益剰余金期末残高	47,191

連結キャッシュ・フロー計算書

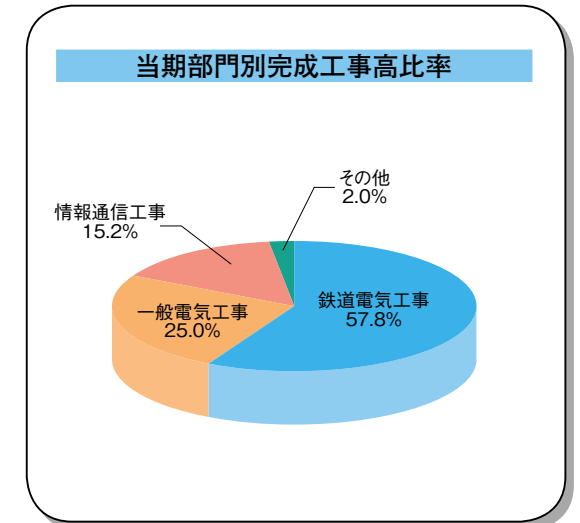
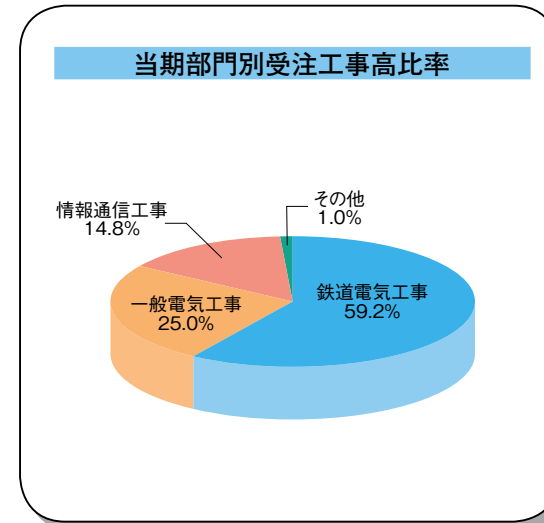
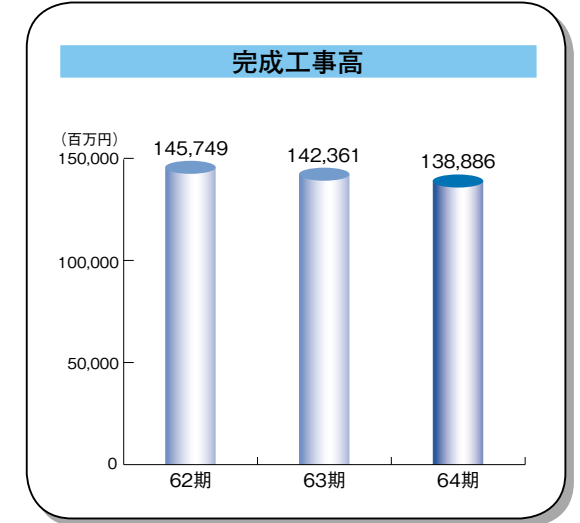
(自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,650
現金及び現金同等物の増加額	271
現金及び現金同等物の期首残高	17,774
現金及び現金同等物の期末残高	18,045



(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。



個別財務諸表

貸借対照表 (平成18年3月31日現在)

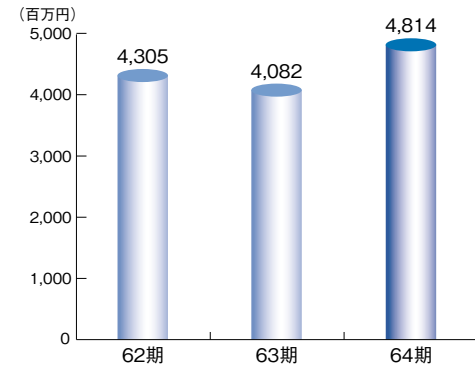
(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	83,719
現 金 預 金	13,904
受 取 手 形	2,630
完 成 工 事 未 収 入 金	42,331
有 価 証 券	2,602
未 成 工 事 支 出 金	15,795
材 料 貯 蔵 品	656
短 期 貸 付 金	403
前 払 費 用	209
繰 延 税 金 資 産	2,114
未 収 入 金	3,122
そ の 他 流 動 資 産	226
貸 倒 引 当 金	△ 276
固 定 資 産	44,295
有 形 固 定 資 産	16,359
建 物 ・ 構 築 物	8,830
機 械 ・ 運 搬 具	132
工 具 器 具 ・ 備 品	650
土 地	6,734
建 設 仮 勘 定	11
無 形 固 定 資 産	2,306
投 資 其 他 の 資 産	25,629
投 資 有 価 証 券	23,185
子 会 社 株 式	845
破 産 債 権、更 生 債 権 等	49
長 期 前 払 費 用	21
長 期 繰 延 税 金 資 産	744
そ の 他 投 資 等	1,166
貸 倒 引 当 金	△ 383
資 産 合 計	128,015

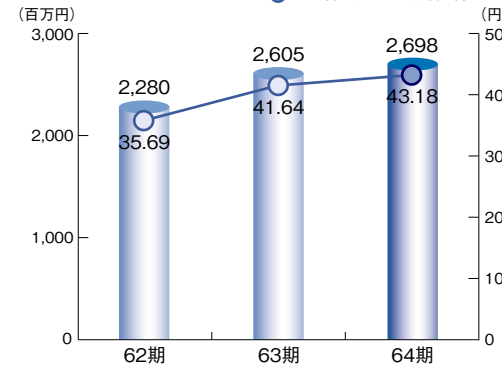
(単位：百万円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	48,913
支 払 手 形	2,822
工 事 未 払 金	29,205
短 期 借 入 金	2,666
未 払 金	1,775
未 払 費 用	544
未 払 法 人 税 等	1,861
未 成 工 事 受 入 金	4,572
預 り 金	176
完 成 工 事 補 償 引 当 金	39
工 事 損 失 引 当 金	668
賞 与 引 当 金	2,789
従 業 員 預 り 金	1,511
そ の 他 流 動 負 債	278
固 定 負 債	16,647
長 期 借 入 金	2,033
退 職 給 付 引 当 金	14,107
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	87
そ の 他 固 定 負 債	419
負 債 合 計	65,560
(資 本 の 部)	
資 本 金	8,494
資 本 剰 余 金	7,792
資 本 準 備 金	7,792
利 益 剰 余 金	41,195
利 益 準 備 金	1,386
任 意 積 立 金	36,884
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,184
別 途 積 立 金	35,700
当 期 未 処 分 利 益	2,924
株 式 等 評 価 差 額 金	6,515
自 己 株 式	△ 1,541
資 本 合 計	62,454
負 債 資 本 合 計	128,015

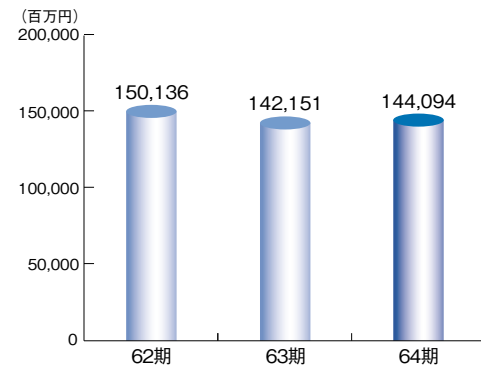
経常利益



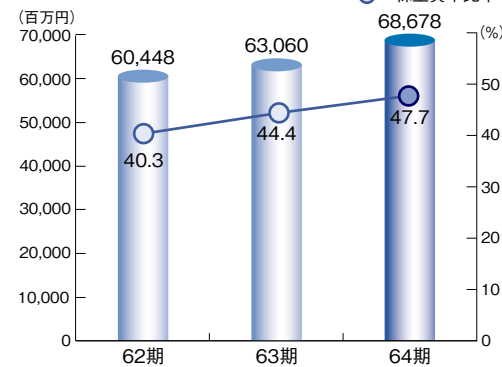
当期純利益・一株当たりの当期純利益



総資産



株主資本・株主資本比率



損益計算書 (自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
営業損益	
完成工事高	110,771
完成工事原価	98,124
完成工事総利益	12,646
販売費及び一般管理費	9,604
営業利益	3,041
営業外損益	
営業外収益	415
受取利息配当金	308
その他営業外収益	106
営業外費用	99
支払利息	91
その他営業外費用	7
経常利益	3,358
(特別損益の部)	
特別利益	491
貸倒引当金戻入額	40
完成工事補償引当金戻入額	14
固定資産売却益	436
特別損失	253
投資有価証券評価損	29
ゴルフ会員権等評価損	11
減損損失	176
固定資産売却却損	33
その他特別損失	2
税引前当期純利益	3,596
法人税、住民税及び事業税	1,801
法人税等調整額	△ 226
当期純利益	2,021
前期繰越利益	903
当期未処分利益	2,924

利益処分 (自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
当期未処分利益	2,924,391,271
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	14,916,045
合 計	2,939,307,316
利益処分量	
株主配当金 (1株につき10円)	617,912,500
取締役賞与金	21,530,000
任意積立金	
固定資産圧縮積立金	245,173,915
圧縮特別勘定積立金	23,758,945
別途積立金	1,100,000,000
次期繰越利益	930,931,956

株式の状況 (平成18年3月31日現在)

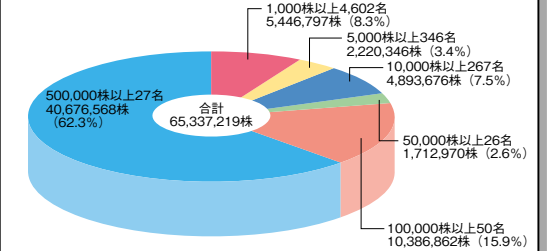
会社が発行する株式の総数 198,000,000株
発行済株式の総数 65,337,219株
株主数 5,318名

大株主

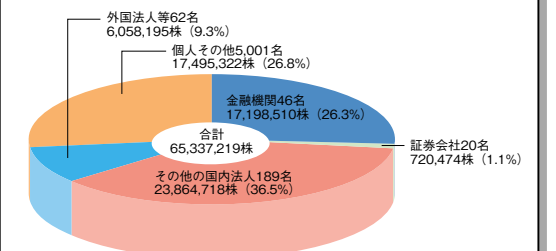
株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	6,791	10.4
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.7
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	3,031	4.6
日本電設工業共済会	2,998	4.6
日本電設工業株式会社NDKグループ従業員持株会	2,188	3.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,156	3.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,990	3.0
日本生命保険相互会社	1,524	2.3
みずほ信託銀行株式会社	1,262	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.6

(注) 当社は自己株式3,545,969株を保有しております。

株式所有数別分布状況



株式所有者別状況



当期中の主な受注工事・完成工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	品川駅コスモスプラン電力設備新設工事
東日本旅客鉄道(株)	新宿駅構内外2区間信号設備改良工事
京都市交通局	地下鉄東西線二条・天神川間電車線路設備工事
法務省	大阪入国管理局新営電気設備工事
国土交通省	新北九州空港進入灯設置工事
(財)自警会	新東京警察病院建設電気設備工事
(株)ルミネ	ルミネ横浜店特別高圧電気設備工事
横浜冷凍(株)	ヨコレイ横浜物流センター新築電気設備工事
鳥取市	新鳥取市広域ケーブルテレビ網整備工事
ボーダフォン(株)	石巻・古川集約中継局新設工事

完成工事紹介



つくばエクスプレス（茨城県守谷市）



大阪芸術大学劇場実習棟（大阪府南河内郡）

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	立川駅外2区間信号設備改良工事
西日本旅客鉄道(株)	西明石・三石間電気設備新設工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	常磐新線守谷車両基地電力設備工事
東京大学	東京大学医学部附属病院中央診療棟新営電気設備工事
(独)都市再生機構	千葉市総合スポーツ公園市民球技場新築競技用照明設備工事
(学)塚本学院	大阪芸術大学劇場実習棟新築電気設備工事
(株)ダイナム	ダイナム長野茅野店電気設備工事
旭川ターミナルビル(株)	旭川ターミナルビル電気設備改良工事
佐賀県	東背振トンネル道路情報表示装置設置工事
(株)東芝	モバイル放送ギャップファイラー設備新設工事



千葉市総合スポーツ公園市民球技場（千葉県千葉市）

会社の概況 (平成18年3月31日現在)

創 立 年 月 日	昭和17年12月15日
主要な事業内容	当社は建設業法により特定建設業者((特-16)第2995号)および一般建設業者((般-16)第2995号)として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空調設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をいたしております。
資 本 金	8,494,294,383円
上 場 株 式	東京証券取引所市場第一部
従 業 員 数	2,285名

主要な営業所

本 店	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03)3822-8811(大代)
鉄道統括本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8123(代)
営業統括本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-9712(代)
情報通信本部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8511(代)
東京支店	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8401(代)
横浜支店	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号 電話 (045)321-2441(代)
東関東支店	千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号 電話 (043)287-3201(代)
北関東支店	さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地 電話 (048)649-4802(代)
北海道支店	札幌市北区北十六条西五丁目2番22号 電話 (011)716-4241(代)
東北支店	仙台市青葉区中央四丁目9番23号 電話 (022)221-5501(代)
中部支店	名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地 電話 (052)471-7161(代)
西日本統括本部	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06)6372-3533(代)
大阪支店	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06)6372-3533(代)
中国支店	広島市東区二葉の里一丁目1番42号 電話 (082)261-2284(代)
四国支店	高松市西内町5番11号 電話 (087)851-4185(代)
九州支店	福岡市博多区博多駅前四丁目17番2号 電話 (092)431-2361(代)
関連事業本部	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03)3822-8868(代)



役員状況 (平成18年6月23日現在)

取締役・監査役

取締役社長 (代表取締役)	井上 健	常勤監査役	岡 哲 夫
取締役副社長 (代表取締役)	北原文 夫	監査役	竹井 秀 雄
常務取締役	森原良 美	監査役	山下 俊 六
常務取締役	市村 栄 真	監査役	佐々 亨
取締役	澤本 尚 志		

執行役員

上席執行役員	村井正 宜	執行役員	圓 鏑 勝
上席執行役員	井上隆 次	執行役員	福田 喬 一
上席執行役員	柴田広 美	執行役員	永島 潔
上席執行役員	田中 均	執行役員	永田 豊 明
執行役員	小宮山 博	執行役員	平岩 道 人
執行役員	赤塚 吉 雄	執行役員	内梨 薫 氏
執行役員	中神 種 之	執行役員	吉川 義 一
執行役員	鈴木 賢 司	執行役員	松田 康 明
執行役員	山崎 勉		

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績をはじめとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>